

World Trend Foresight

中央アジアの変化と日本の課題—関与の「実施段階」に向けて

2025 年 10 月

中央アジアは人口構造、資源、物流回廊といった基盤条件に加え、多極化する国際秩序の中で戦略的重要性を高めている。ロシアが歴史的・軍事的影響力を背景に存在感を維持する中、中国や EU などは巨額投資や制度支援を通じて影響力を拡大し、規格や制度をめぐる競争は既に始まっている。時間的制約のまさに「最後の窓」が開かれている間に、日本が信頼性・中立性・品質・制度設計力・人材育成力といった強みを活かし、中央アジアへの実務的かつ持続的な関与を実行できるか否かが問われている。

本レポートは、中央アジアを「人口・資源・物流の結節点」と位置づけ、日本にとっての戦略的意義を再評価するとともに、中央アジアへの関与を実施段階へと移行させるための体制と方向性を提案する。

1. 中央アジア—人口・資源・物流の結節点

(1) 中央アジアの地理・人口・資源の全体像

中央アジアはユーラシア大陸の内陸に広がり、西はカスピ海、東は中国西部、北はロシア、南はイランやアフガニスタンに接する 5 か国(カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン)から成る地域である(図表 1)。古来よりシルクロードの交差点として交易と文化交流の要衝を担い、欧州と東アジアを結ぶ結節点としての性格を持ち続けてきた。

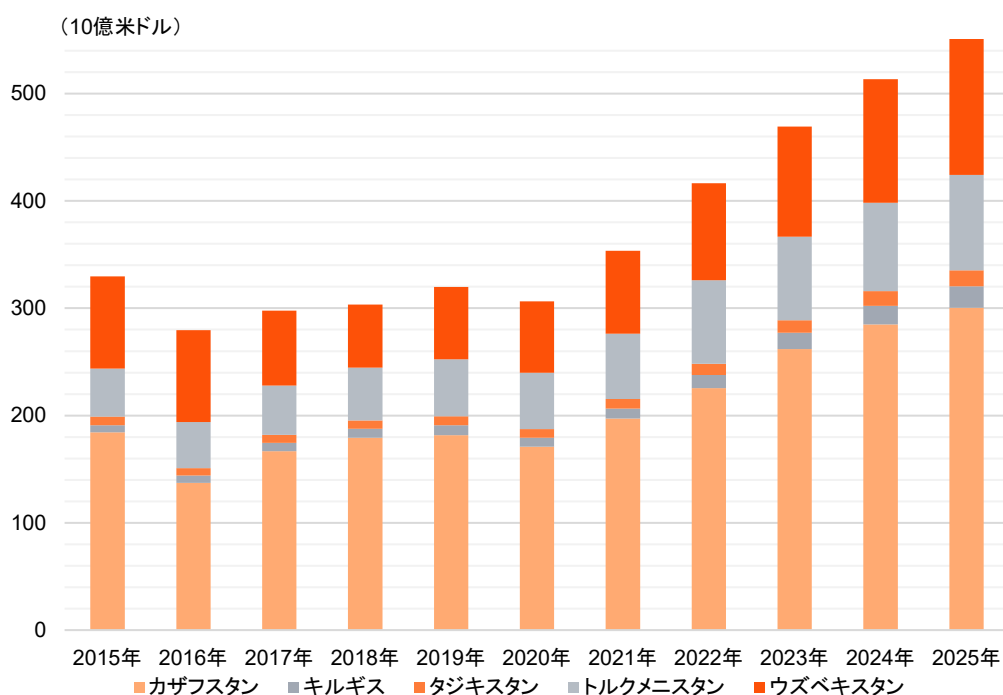
図表 1 中央アジア周辺地図



(出所)総務省統計局「世界の統計 2025 世界地図」より、筆者一部加筆

20 世紀にはソ連の構成国として組み込まれ、政治・経済の両面でモスクワの影響下に置かれていたが、1991 年のソ連崩壊後に独立国家として歩みを始めた。以後は市場経済化と外資導入を進めながら、現在は物流回廊の要衝として再び注目を集めている。いわば「欧州と東アジアをつなぐ結節点」としての役割を、歴史的文脈の中で再び強めつつある。現在の中央アジアは、ロシアとの結びつきを維持しつつ、中国、韓国、EU、米国、トルコなどとの関与を重ねる多方位のバランス外交を展開している。「上海協力機構(SCO、Shanghai Cooperation Organisation、トルクメニスタンを除く 4 か国が加盟)」「中央アジア＋米国対話(C5+1)」「中国＋中央アジア(C+C5)」「EU－中央アジア協力(EU－Central Asia Cooperation)」といった多様な枠組みに参加し、外交基盤の拡大を図っている。経済面では、ソ連崩壊直後の混乱を経て、2000 年代以降は資源価格の高騰や外資導入を背景に成長基調へと転じた。特にカザフスタンやウズベキスタンは域内経済の牽引役となり、名目 GDP は 5 か国合計で約 5,500 億ドルに達している(図表 2)。単一国家として捉えればタイ並みの規模となり、地域全体を生産・市場・物流の拠点として捉えれば、日本企業にとって十分な経済的意義を持つ地域である。

図表 2 中央アジアの GDP の推移



(出所)International Monetary Fund World Economic Outlook より、筆者作成

人口については、国連の統計(World Population Prospects 2024 Revision)によると、中央アジア 5 か国の総人口は 2025 年時点で約 8,360 万人、2039 年に 1 億人を突破する見通しであり、平均年齢は約 26.6 歳と若い。また、石油・天然ガス・金・ウランなどの豊富な資源に加え、再生可能エネルギー開発の余地も大きい。こうした人口構造と資源の多様性が、労働供給力や市場の拡大、エネルギー安全保障の観点から国際的な注目を集めており、各国の特徴は図表 3 のとおりである。

図表 3 中央アジア各国の特徴

	主な特徴	新たな動向
カザフスタン	世界のウラン供給の約4割を占め、国際的な核燃料市場における地位を確立	再生可能エネルギー由来のグリーン水素・アンモニア開発が進展し、鉱物資源の電池材料や製造用途へ展開中
キルギス	金を中心とした鉱業はGDPのおよそ10%を占め、輸出収入に大きく寄与	小規模水力発電や再生可能エネルギー導入を模索する取り組み
タジキスタン	電力の9割以上を水力に依存し、その低コスト電力を基盤にアルミ産業が主要輸出産業	世界最大級の水力発電所整備、EU支援の水力発電所稼働、再生可能エネルギーを活用した域内送電や電力安定化の枠組みづくりが進展
トルクメニスタン	世界第4位の天然ガス埋蔵国であり、外貨収入の大部分が天然ガス輸出	アンモニア・肥料分野で国営主体に海外の企業が参画する付加価値投資が活発化
ウズベキスタン	金の輸出が外貨収入の最大の柱であり、銅資源も豊富。また天然ガスやウラン、綿花の主要生産国であり、近年は鉱業開発や冶金・加工産業が拡充中	風力・太陽光由来の水素製造を試験的に導入

(出所)各種資料より、筆者作成

なお、中央アジアにおける対日感情は、歴史的エピソードと近年の人的交流を背景におおむね良好である。とりわけウズベキスタンでは、第二次世界大戦後に首都タシケントをはじめ国内各地に抑留されていた日本人が、現在でもウズベキスタンを代表する文化施設であるナボイ劇場をはじめ工場や通信施設、高圧送電施設、ダムなどの建設に従事し、その勤勉さと技術が地域社会に好印象を与えており、今も語り継がれている。特に、1966年に発生したタシケント地震において、市内の約80%の建物が倒壊する中でナボイ劇場が完全無傷で立ち続け被害を免れたことは、日本人の技術と勤勉さへの信頼を一層強め、ウズベキスタンにおける日本への好印象を高める契機となった。さらに、ウズベキスタンの発展に尽くした日本人抑留者の功績を顕彰する記念館を私費で運営した現地関係者が、日本政府から褒章を授与された事例もあり、こうした出来事が日ウズベキスタン間の友好を象徴するものとして広く知られている。また、日本語教育の普及も進み、ウズベキスタンやカザフスタンを中心に学習者が増加している。近年は他の国々にも広がりが見られ、武道や日本文化への関心も高まっている。国際交流基金や各国の文化センターを通じた日本映画上映やアニメイベント、茶道・書道のワークショップなども開催され、若年層の日本理解を促進している。

(2) アジアと欧州を結ぶ物流ルートと接続性

中央アジアは外洋に面しない内陸地域であり、輸送には必然的に第三国の港湾・鉄道・道路を経由する必要がある。そのため、ロシア・中国・イラン・アフガニスタンなど周辺国の地政学的リスクが、物流コストや納期の不確実性として跳ね返り、事業展開の制約となっている。日本企業が進出するにあたっては、物流ルートの整備と、それを円滑に機能させるための基盤づくりが重要であり、日本政府としてもこうした取り組みに関与することが求められる。

内陸に位置するがゆえに、アジアと欧州を結ぶ複数の陸上回廊が中央アジアを通過している。主要な物流ルートとして、北回廊・中央回廊・南回廊の三つが存在する。北回廊は中国西部からカザフスタンを経てロシア・ベラルーシを抜け、ポーランドから欧州に至る長大なルートである。中央回廊はカザフスタン西岸からカスピ海を横断し、アゼルバイジャン・ジョージア・トルコを経て欧州に至るマルチモーダル輸送ルートである。南回廊は中央アジア南部からイラン・トルコを経て欧州へと接続する。(図表 4)。

図表 4 中央アジアを経由する主要回廊(概念図)



(出所)総務省統計局「世界の統計 2025 世界地図」より、筆者一部加筆

各ルートは輸送能力や市場アクセスにそれぞれ利点を持つが、同時に地政学リスクやインフラ整備の課題も抱えている。北回廊は輸送の安定性が高いが、ロシアによるウクライナ侵攻後は多くの企業の回避や混乱が生じている。中央回廊はカスピ海横断や国境通過の多さから、輸送日数が長期化する傾向があるため、関係国は港湾整備や手続き簡素化の投資を進めている。南回廊は海上輸送を避けられる利点がある一方、税関手続きの煩雑さやインフラ未整備、政情不安などの課題が残る。いずれも国境の多重通過や通関制度の不整合がボトルネックとなっており、物流の効率化は制度整備と不可分である。

2. 他国の影響と中央アジアの不安

日本は1997年に「シルクロード外交」を提唱し、2004年には「中央アジア＋日本」対話を発足させるなど、地域との関係強化に取り組んできた。しかし、2007年にEUと韓国が、さらに、2015年に米国も相次いで同様の対話の枠組みを立ち上げ、日本の外交的存在感は相対的に低下してきた。さらに2024年には、岸田文雄総理大臣が出席を予定していた首脳会合が訪問の直前見送りにより延期となり、外交的な空白が生じた。

(1) 他国関与の拡大と対露依存の実相

日本の関与が相対的に低下する中、中央アジア諸国内で依然として大きな影響力を発揮しているのはロシアと中国である。ロシアはユーラシア経済連合(EAEU)や安全保障協力を通じて政治・軍事的な影響力を保持し続け、中国は一帯一路構想を通じて鉄道・エネルギー・鉱物資源開発などの経済面で浸透を強めている。

しかし、ロシア・中国への依存は同時にリスクも伴う。ロシアへの過度な依存は経済制裁や不安定要因と隣り合わせであり、中国に対しては債務リスクや主権の一部侵食といった懸念が存在する。中央アジア諸国は「ロシア・中国一辺倒」ではなく、多極的なパートナーシップを模索しているが、両国の影響力は依然として強固である。

例えば、カザフスタンとキルギスはEAEU加盟により、関税・貿易政策で共通関税の適用や第三国とのFTA独自締結の制約といったロシア主導の規制基準への準拠を余儀なくされている。対外経済政策の自律性は限定的であり、西側による制裁の迂回とみなされるリスクから二次制裁の波及可能性も高い。労働面では、域内労働移動制度により越境就労が容易となり、雇用・賃金・社会保障に調整圧力が生じている。ロシアは人口減少により中央アジアの労働力に構造的に依存しており、ウクライナとの開戦後の若者の国外流出や部分動員、契約兵の大量募集で労働力不足が深刻化し、依存は一層強まっている。その帰結として、中央アジアからロシアへの労働移動は高止まりし、EAEU加盟国では人手不足の顕在化、賃金上昇圧力、社会保障負担の変化が確認されている。

一方、ウズベキスタンはEAEUのオブザーバー、タジキスタンは非加盟で制度的自由移動の恩恵は受けないが、ロシア側の構造要因により出稼ぎは長年継続している。タジキスタンでは、ここ10年で送金がGDPの平均約3割を占めており、近年は5割を超える年もある。なお、トルクメニスタンは中立政策を掲げ、EAEUに加盟していないが、ロシア向けの出稼ぎ労働は域内他国と比べれば小さいものの存在している。

安全保障面では、集団安全保障条約機構(CSTO)および二国間協力を通じ、ロシアが中央アジアの安全保障環境に継続的な影響を及ぼしている。CSTOにはカザフスタン、キルギス、タジキスタンが加盟しており、2022年1月のカザフスタン騒乱ではロシア軍が派遣された。これにより、CSTO加盟国ではロシア軍の展開可能性が現実的であることが示された一方、非加盟国に対しても演習や装備供与等を通じて影響は及ぶ。こうした枠組みは域内政府にとって安定確保の保険となり得るが、同時にロシアへの依存度を高め、政治的自律性を損なうリスクは残る。もっとも、中央アジアの事例ではないが、CSTO加盟国であったアルメニアは2023年9月のナゴルノ・カラバフ紛争でロシアの支援を得られずアゼルバイジャンに敗北し、最終的にCSTO離脱を表明し、事実上の離脱過程

にある経緯から、CSTO の信頼性には不確実性が残る。各国はこの現実を踏まえ、ロシアとの関係を前提にしつつも他国との協力を組み合わせて安全保障の選択肢を拡げようとしており、日本との防衛協力もその一つである。

(2) 中国の一带一路: インフラ拡大とリスク

中国は一带一路構想に基づき、鉄道インフラの整備やエネルギー資源開発におけるプレゼンスを急速に拡大している。現在、2030 年前後の完成見込みとされる中国-キルギス-ウズベキスタン鉄道の計画は、カザフスタンやロシアを経由しない短絡ルートを構築し、中国と中央アジア・中東・欧州をつなぐ新たな大動脈となる可能性を秘めている。この鉄道は既存の中央回廊に直結し、輸送力と信頼性を大幅に改善し得る一方で、物流の主導権を中国に握らせる懸念も伴う。さらに、カザフスタンを経由する中国-欧州間鉄道の輸送量は年々増加し、それを支える鉄道や港湾の拡張も進められている。

加えて、原油・ガスパイプラインや送電網、工業団地の整備など、大規模なインフラ投資も広がっている。タジキスタンでは道路や電力網の近代化、キルギスでは水力発電や送電インフラの整備といった分野に中国の資金と企業が関与し、域内全体で重要な役割を果たしている。さらに、中国企業は鉱物資源開発や製造業への進出も拡大しており、カザフスタンやウズベキスタンでは鉱山投資や工業団地への参画が目立つ。トルクメニスタンでは中国と共同で中央アジア-中国天然ガスパイプラインを開発・運用しており、同国のガス輸出の大部分が中国向けとなっている。このパイプラインは中国にとって重要なエネルギー供給源であると同時に、トルクメニスタン経済の対中依存を強める要因となっている。これら中国の進出は中央アジア諸国の経済成長の一助となる一方で、地元産業の自律性低下や財政負担の増大、さらには債務依存の深化といった懸念も広がっている。

また、中央アジアにおけるロシアと中国の関係も複雑である。ロシアは旧ソ連圏としての政治・軍事・経済的影響力を維持したい一方で、経済制裁やウクライナとの戦争の長期化によって体力・財力は低下している。その中で、中国は一带一路構想を通じて大規模インフラ投資を進め、経済力を背景に政治・軍事でも影響を強めつつあるが、中央アジア諸国は過度な依存への懸念を抱いている。表向きには露中協力が強調されているものの、実際には中央アジアでの影響力をめぐる競争関係が随所に見られ、この競合は地域の安定に不安定要因を持ち込む可能性がある。

(3) ロシア・中国以外の主要国による主な取り組み

以下の図表 5 でみるとおり、ロシア・中国以外の地域・各国による取り組みも進んでいる。中央アジアでその存在感を高めており、過度な対露・対中依存を回避する試みが進んでいる。

図表 5 ロシア・中国以外の主要国による主な取り組み

	主な取り組み	狙い・効果
EU	「EU—中央アジア協力」(2007年～、首脳／外相級／ビジネス関係者) インフラ投資(Global Gateway)	中央回廊の能力拡充 EU規格への整合
韓国	「中央アジア＋韓国」(2007～、首脳／外相級／ビジネス関係者) カザフスタン・ウズベキスタンへの定期航空路整備	医療・教育・産業における協力 人的・文化・経済連携の強化
米国	C5+1(2015～、首脳／外相級／ビジネス関係者)	経済レジリエンス向上 一国依存の回避(対露・対中依存の低下)
トルコ	ECO(経済協力機構)、CICA(アジア信頼醸成措置会議)など地域枠組み 中央アジア各国との二国間協力	歴史的・言語的つながりを活かした関係強化
インド	「インド・中央アジアサミット」(2022年～、首脳／外相級／ビジネス関係者) インド・中央アジアセンター設置	エネルギー・IT・医療における協力 新興市場開拓と多角的連携の推進

(出所)各種資料より、筆者作成

3. 日本への期待と既存枠組みの限界

(1) 「中央アジア＋日本」対話の歴史と意義

日本と中央アジアの歴史は、1990年代のソ連崩壊後の国家建設期に遡る。1997年に橋本龍太郎総理大臣が提唱した「シルクロード外交」は、中央アジア諸国が市場経済化と国家制度整備に直面する中で、日本が民主化・安定化の支援を打ち出したものであった。当時の中央アジアは、経済の混乱、政治制度の未成熟、そして国際社会での立ち位置の不安定さに直面しており、外部からの中立的かつ技術的な支援を必要としていた。日本は、軍事力や覇権的意図を伴わない国として、各国に「安心して受け入れられるパートナー」として認識された。

この流れを制度的に具現化したのが、2004年に小泉純一郎総理大臣の指導の下、川口順子外相が主導して外相レベル会合として発足した「中央アジア＋日本」対話である。カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの5か国と日本が一堂に会するこの枠組みは、日本が初めて中央アジア全体と向き合う場を提供したという点で画期的であった。その意義は三つに整理できる。第一に、各国の主権を尊重しつつ、域

内協力を支援する姿勢を示したこと。第二に、経済発展や制度整備、人材育成を中心に据え、短期的な政治的影響力ではなく長期的な信頼関係構築を重視したこと。第三に、ロシアや中国のように影響力を前面に出すのではなく、「補完的かつ協調的な関与」を打ち出した点である。

(2) 過去の成果と蓄積

「中央アジア＋日本」対話が開始されて以降、日本は国際協力機構(JICA)や国際協力銀行(JBIC)を通じてインフラや資源開発・制度支援・人材育成といった幅広い分野で協力を展開してきた(図表 6)。

図表 6 日本による中央アジア各国への主な協力事例

	事業名(正式名称)	期間
カザフスタン	西カザフスタン道路改修事業	2000～2005年
キルギス	チュイ州小水力発電開発に関する情報収集・確認調査	2012年
タジキスタン	ドゥシャンベ変電所整備計画	2017～2021年
トルクメニスタン	医療機材供与を通じた保健システム強化計画	2020～2022年
ウズベキスタン	タシケント熱電併給所建設計画	2015～2024年

(出所)各種資料より、筆者作成

これらの国別の協力事例に加え、日本は制度・ガバナンス分野でも中央アジア全域を対象に幅広い支援へのアプローチを続けてきた。受け入れの度合いには国ごとの差があったものの、全体としては幅広い分野での関与が展開された。2000年代後半以降は、各国の状況に応じて税関の近代化や法制度改革、人材育成プログラムが進められ、制度整備と人材育成の蓄積が着実に進んできた。さらに、2000年代から展開されているJDS(Japanese Development Scholarship)を通じて多数の若手行政官が日本で学び、帰国後に行政や企業の中核を担っていることも成果の一つである。こうした実績は、日本が利益のみを追求するのではなく、制度や人を育てる国として評価される基盤となったと見られる。

(3) 既存枠組みの限界と後退の現実

しかしながら、20 年を経た今日、この枠組みの存在感は相対的に後退しつつある。韓国、米国、EU といった他の国々が相次いで首脳級対話や大型投資枠組みを打ち出す中、日本の関与は閣僚級の対話や個別案件にとどまり、政治的インパクトを欠く状況となっている。2024 年に予定されていた首脳会合の延期も象徴的な出来事であり、現地では日本は信頼されつつも、存在感が低下しているとの指摘が見られる。

本来、日本はロシアや中国の影響を相対化し、第三の選択肢として期待されてきたが、積み上げた信頼を十分に活かしきれないまま時間が経過している。結果として、日本の関与は歴史的には独自性と意義を備えながらも、現在は「後退の色合い」が強まっていると言わざるを得ない。こうした限界は、単なる外交儀礼や会合頻度の問題にとどまらない。協力案件は個別の成功事例として評価される一方で、地域横断的な戦略性や継続性を欠き、他国のように包括的パッケージを打ち出すには至っていない。さらに、民間企業の進出も限定的で、制度支援やインフラ整備を契機に企業投資へつなげる仕組みが十分に構築されてこなかった。そのため、「制度支援は優れているが経済展開には弱い」という印象を残し、結果としてプレゼンスの低下を招き、「信頼されるが頼り切れないパートナー」との評価につながりかねない。

一方、アフリカ向けの「TICAD(アフリカ開発会議)」のように、定期開催や首脳級の関与、明確な優先分野の設定、発信力を通じて日本のプレゼンスを高めてきた枠組みもある。「中央アジア+日本」対話は、TICAD に見られる継続性と発信力、実務を担保する恒常的な仕組みを欠いていることが、中央アジアにおける日本の存在感後退を招いた大きな要因の一つである。

4. 再活性化の必要性和最後の機会

(1) 多極化と「中央アジア+日本」対話の再活性化の意義

日本の中央アジアへの関与が後退傾向にある中、地域では、ロシア・中国への依存リスクを回避し、EU、米国、韓国、トルコ、インドなど多様な国との関与が拡大している。地域は今まさに多極化の段階にあり、日本にとっては再び存在感を高める重要な機会となっている。

このような中、2025 年 1 月に長島昭久総理大臣補佐官が特使として中央アジア 5 か国を歴訪し、資源・インフラ・人材育成分野での協力拡大を確認するなど、「中央アジア+日本」対話の再活性化に向けた兆しも現れている。日本がこの対話を再活性化する意義は明確である。第一に、制度整備や人材育成の長年の実績があり、中立的かつ補完的な立場を示せる。第二に、資源確保や物流回廊の多角化という日本の経済安全保障上の利益と、中央アジア側の市場拡大ニーズが合致している。第三に、首脳級の関与強化によって過去の空白を埋め、「信頼はあるが頼り切れない存在」という評価を覆すことができる。第四に、日本企業にとっても、人口増加と若年層の厚

みを背景に拡大する市場への参入は大きなメリットとなり、地域の需要を取り込む機会となる。対話を主導的に発展させることは、日本外交のプレゼンス回復と同時に企業の中長期的な成長機会の確保につながる。

(2) 経済成長に合わせた具体的ビジネス展開

次に問われるのは具体的にどのような経済協力と企業活動を展開すべきかである。単に対話を再開するだけではなく、中央アジア各国の経済の成熟度やニーズに適合した形で日本の強みを生かすことが不可欠である。

キルギスやタジキスタンでは、政府開発援助(ODA)によるインフラ整備や人材育成が期待されている。一方で、工業化が進むウズベキスタンでは製造業や都市開発関連、カザフスタンではウランやレアアースなどの鉱物資源、トルクメニスタンでは、ガス開発や関連インフラ整備にビジネス機会が見込まれている。

また、事業拡大の可能性も大きい。医療分野では、医療機材の整備・人材育成・病院運営体制の強化が求められており、ウズベキスタンの多機能病院建設の官民連携事業(PPP)などが代表例である。再生可能エネルギー分野では、発電設備の効率化や O&M(運用・保守)などで日本企業の強みが発揮されている。物流・通関制度についても、貨物追跡システムや通関電子化の導入が期待されている。制度整備や人材育成の領域では、税関手続きの効率化や法制度改革、教育研修などで日本の実務支援が貢献できる。各国のニーズに応じて段階的に参入し、制度整備や人材育成と組み合わせることで、持続的な事業展開につなげることができる。さらに、近年は図表 3 の「新たな動向」で示したように、経済の多角化や効率化、持続可能性の向上といった要請が高まっており、デジタル化や ESG、スタートアップ協業など、これまで関与が薄かった分野への期待も広がっている。こうした変化を踏まえ、日本には信頼性や品質、中立性といった強みを活かし、現地に根差したビジネス展開が求められている。

(3) なぜ今、中央アジアなのか？

中央アジアへの他国の進出は加速している。2025 年 6 月のタシケント国際投資フォーラムでは契約・協定総額が 305 億ドルに達し、サウジアラビア、中国、ロシア、UAE、欧州主要国、トルコ、インドなどが積極的に参入している。日本は前述のウズベキスタンの多機能病院 PPP など一部案件で約 5 億ドル規模の協定が報じられているが、総額では中東や中国勢に劣るものの、長期運用や品質志向を活かせば十分な差別化が可能である。

外交面では、「中央アジア＋日本」対話に加えて防衛協力も行われている。防衛駐在官を通じた交流や自衛隊による能力構築支援を重ねることで、日本のソフトパワーを発揮してきた。2017 年および 2019 年には、筆者自身が担当した案件としてウズベキスタン軍医官が防衛医科大学校および自衛隊中央病院を訪問し、2022 年にはカザフスタン軍医官が自衛隊中央病院を訪問した。衛生分野における研修や実習など能力構築支援を通じて、日

本と中央アジアの信頼醸成に寄与している。他国が軍事演習を軸としたハードパワーを強める中、日本の外交・安全保障アプローチは企業の経済活動とも親和性が高く、独自の強みとなっている。

さらに重要なのは時間的制約である。物流回廊や港湾、通関手続きの規格は一度整備されれば容易に変わらない。現在進行中の中央回廊や南回廊の計画は、港湾荷役能力や貨物追跡システム、通関電子化の標準仕様を決める段階にある。この初期段階で関与することで、日本企業の製品やサービスを標準仕様の一部として組み込むことが可能となり、長期的な優位を確保できる。

以上を踏まえれば、「なぜ今、中央アジアなのか」の答えは明確である。他国が急速に関与する中で、国際的な資金と制度が整い始め、日本にもまだ入り込める窓が開いている。しかしその窓は長くは開いていない。規格や運用が固定化されれば、日本の関与余地は狭まる。こうした状況下で、外部の専門アドバイザーが現地政府や企業との橋渡しや案件形成、国際標準化支援など多面的な役割を担うことで、外交的関与と企業活動をより一体化させ、中央アジアと共に発展する戦略を具体的に推進していくことが重要である。

5. 日本の関与を実施に向けた仕組みづくり

これまで確認した人口・資源・回廊の基盤と、多極化する他国からの関与を踏まえ、日本の中央アジアへの関与を「実施段階」へ移すためには官民一体の体制が不可欠である。まず、現行の日本の関与の状況について、その背景と課題を整理したうえで、解決に資する実務的な枠組みを提示する。

(1) 常設事務局の編成と実施体制の確立

他国の関与が加速する一方で、日本は、首脳級にとどまらず、閣僚・実務レベルの継続関与にも厚みを欠き、制度整備・人材育成の実績がありながらも旗艦案件が乏しく、取り組みが点在している。「中央アジア＋日本」対話の運用は十分でなく、案件形成や資金動員、さらには国際標準の採用と提案の両面で枠組みが未整備で、企業参入の前提が同時に満たされにくい状況である。この課題を解消するためには、「中央アジア＋日本」対話を会合から実務プラットフォームへ再設計し、日本の中央アジアへの関与の「実施段階」移行を制度的に担保する恒常機能として常設事務局を設置することが必要である。事務局は東京本部と域内ハブの二層構成とし、前者が政策調整・資金動員・国際標準対応・国際金融機関との連携を統括し、後者が現地当局・国際金融機関・日本企業・現地企業との案件推進支援を担う。そして、常設事務局の主な機能としては、次の4点があげられる。第一に、実施段階全般の課題解決と個別案件の前進を担う分科会の設置・運営、第二に、分科会の目的・役割・責任を定める運営規程の明示と規程遵守による運用の質の標準化、第三に、政府機関・国内関係機関・日本企業・現地企業・現地当局・国際金融機関との常時連携、第四に、実施段階への移行に関するレビューや案件進捗のモニタリングを継続的に行うことである。

この体制により、案件の形成速度と運用の質を同時に高め、これまで個別案件ベースで進んできた取り組みを点から線、線から面へ展開できる。常設事務局の編成・機能化により、案件は統一的な「日本の案件」として官民一体で運用され、日本の関与は実施段階へ移行する。企業側は案件条件が事前に分かり、審査や手続きの待ちが減り、計画と資金の見通しを立てやすくなる。また、企業の意思決定と対応指針が明確化され、案件の所要日数や総費用の変動幅が抑制されることで、企業が現地で持続的に事業を展開するための基盤となるであろう。

(2) 国際発信の恒常化とその効果

日本はこれまで中央アジアへの関与や対話を積極的に国際発信してきたとはいえない。「中央アジア＋日本」対話の継続性が弱く、発信の場も不定期で、内容も ODA や JICA 事業、個別案件の紹介といった断片的なものであった。EU の「Global Gateway」や中国の「一帯一路」のように包括的なパッケージとして、可視性の高い一貫した発信体制が求められる。この課題を解決するためには、旗艦案件や制度整備、人材育成の進捗などを継続的に公表し、優先案件を官民共同で提示する「国際発信の恒常化」が必要である。これにより、日本・企業・中央アジアの三者にとって次のような利点が見込まれる。第一に、日本にとっては、中央アジアへの関与の継続性と透明性が高まり、国際金融機関との協調ファイナンスが容易となり、国際標準の採用・提案における発言力が強化される。結果として、関与の実施の確実性が増し、運用コストの低減にもつながる。第二に、日本企業にとっては、案件の一覧や参加要件が可視化され、資金調達やパートナー形成が容易になる。また、旗艦案件の公表による受注機会の拡大や、現地での認知度・信頼の向上、規格獲得や市場参入の優位性も期待される。第三に、中央アジア側にとっては、案件の一覧と要件が明らかになり、事業計画の予見可能性が高まる。協調ファイナンスや日本企業とのパートナー形成が国際的に認知され、進捗や成果の定期的な発信によって透明性や説明責任が向上し、ガバナンスの実行性を国際社会に示す機会が増えることも期待できる。

(3) 中央アジアへの関与の実効性確保に向けて

これまで確認した人口・資源・回廊の基盤、多極化する他国の関与を踏まえ、日本の中央アジアへの関与は「実施段階」への移行が不可欠である。官民一体の体制整備、常設事務局の設置、国際発信の恒常化など、具体的な仕組みづくりを通じて、案件形成と運用の質を高め、企業の持続的な事業展開を支える基盤を構築することが重要である。その中で、日本は中央アジアの成長に伴走し、その発展を共有することで、自らの経済基盤と国際的役割を一層強化していく必要がある。他方で、多極化する他国からの関与が加速する中、日本が関与の実施を怠れば、市場から排除されるリスクが現実のものとなりかねない。今こそ、官民連携と継続的な国際発信を通じて、日本の強みを最大限に発揮し、中央アジアへの関与を実効性あるものへと進化させるべきである。

まとめ

中央アジアは、人口増加と若年層の厚み、資源の多様性、そしてアジアと欧州をつなぐ複数の物流回廊を抱える結節点として、その戦略的意義を一層高めている。域内経済は依然として小規模であるが、5 か国を一体として見れば一定の規模に達し、将来的に人口増加と若年層を中心とした市場拡大が見込まれる。また、豊富なエネルギー・鉱物資源に加え、再生可能エネルギーの潜在力も高く、資源供給の多様性は国際社会にとって不可欠の要素となっている。

一方で、中央アジアでは日本に対する期待感が根強いものの、日本はその期待に十分応えられていない。規格や制度はまだ形成途上にあり、今まさに日本が早期に参入すれば、自らの技術や制度を国際標準に組み込む余地が残されている。時間的制約のまさに「最後の窓」が開かれている局面にあるが、ロシアが歴史的・軍事的な影響力を背景に依然として存在感を保ち、中国や EU などが巨額投資を通じて経済面で影響力を強めている中、日本がさらに出遅れば市場も規格も他国の主導で固定化されるリスクが高まる。日本が差別化できる軸は、長年培ってきた信頼性や中立性であり、特に製品やサービスの品質、制度設計力、人材育成力である。こうした日本の強みを、インフラ整備などの経済基盤の強化にとどまらず、デジタル化や ESG、スタートアップ協業など新しい分野にも広げ、さらに官民が連携強化して中央アジアで活かしていくことが求められている。

このような状況を踏まえ、「中央アジア＋日本」対話を単なる会合の場にとどまらず、実際に機能する官民一体の実施体制を構築し、現場で持続的な事業展開と制度整備を実現することが不可欠である。そのための仕組みとして、案件形成から資金動員、国際標準との調整までを統括する実務機能の強化が求められる。これにより、日本企業の参入機会拡大、透明性と説明責任の向上、現地当局や国際金融機関との信頼関係強化が可能となり、中央アジアと日本が共に持続的成長を享受できる体制が築かれる。規格や制度の形成が進む「今この瞬間」に行動できるか否かが、日本の関与の成否を左右する。資源調達が多角化、物流回廊の分散、外交的プレゼンスの確保という観点からも、中央アジアへの実務的かつ持続的な関与の実行は経済安全保障と企業戦略の双方に直結する重要課題である。

富澤 寿則 マネージャー

PwC Intelligence
PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors